

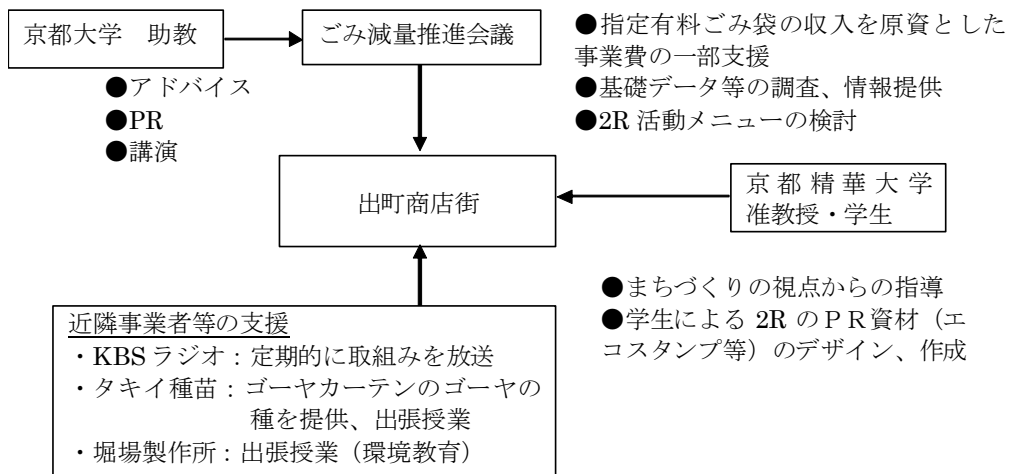
出町商店街における容器包装減量と生ごみ堆肥化

(1) 概要

- 京都市の循環型社会推進基本計画（平成 15 年策定）に基づいた 2R（リデュース、リユース）の推進事業「2R 型エコタウン構築事業」として、出町商店街振興組合のエコ商店街事業を採択し、同事業の事務局である「京都市ごみ減量推進会議（以下、ごみ減量推進会議）」が支援している。

(2) 取組体制

- 出町商店街では、ごみ減量推進会議とともに 2R の具体事業を検討し、事業に賛同する商店街の店舗が活動を実施している。その活動を、大学、近隣事業者、地元放送局がサポートする体制ができている。



<出町商店街>



<エコ商店街の垂れ幕>

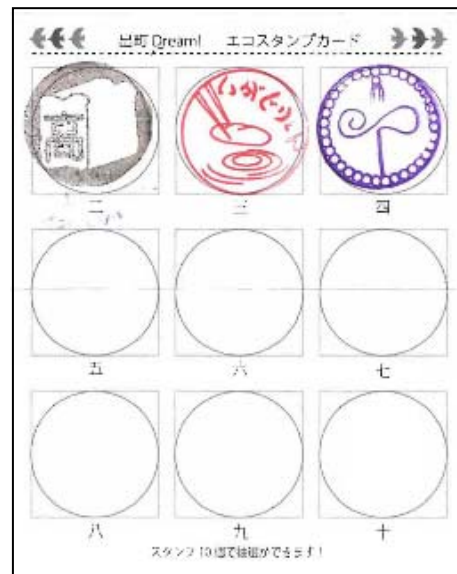


(3) 現状の成果・実績

① 取組の内容

- エコ商店街事業では、以下の二つの事業を実施中。
 - レジ袋の辞退などに対して、各店舗のオリジナルスタンプを押印、10個たまると抽選で景品が当たるというエコスタンプ事業。スタンプは、売上げではなく販売回数につき2円であり、通常の値引きとは異なる。また、景品は、50円、20円の金券、トイレットペーパー、水切袋、風呂敷、漫画ミュージアムの招待券などである。なお、第6回目となる2010年2月13日～4月17日の実施分については、10個集めた際の特典を抽選方式から、20円等への引き換え方式に変更し、実施をしている。
 - 出町商店街（4店：八百屋2店舗、総菜1店舗、パン屋1店舗）から出る生ごみを分別、堆肥化する事業。生成堆肥は、地域の小学校である京極小学校でのゴーヤのグリーンカーテンづくりに活用。

<スタンプカード>



② 取組の結果

- 2008年度に開始したエコスタンプ事業は、2009年度も継続し、以下の期間で72店舗で実施したところ、第4回（6月8日～7月4日）でのスタンプカードの回収枚数は2,113枚であり、レジ袋に換算すると、約2万枚のレジ袋の削減効果があったことになる。
 - ・ 第4回（6月8日～7月4日）
 - ・ 第5回（10月5日～12月19日）
 - ・ 第6回（2月13日～4月17日）

- 2009年度（4月中旬）に開始した堆肥化事業は、5月に京極小学校でゴーヤ種まきをし、同時に環境教育授業をスタートさせ、9月末までに7回実施した。6月には京極小学校でエコ標語づくりと、京都市長も参加してゴーヤ苗植えイベントを商店街で実施した。10月に栽培したゴーヤの試食イベントを出町商店街で行い、その模様は、KBS ラジオで中継された。

(4) 事業のポイント

① 成功のポイント

- 出町商店街では、イベントなどの検討・実施を10名程度の理事の合議制で決めているが、結束力が固く、2～3人がやる気であれば実施する素地がある。
- 具体事業の開始前に、ごみの発生実態の把握や、参加店舗での現状の取り組みやニーズなど、基礎的な情報把握をしたことが、具体事業の拡大や充実に繋がっていると考えられる。
- 事務局（ごみ減量推進会議）があることで、予算管理がしっかりできている。最初はそのようにある程度事務局（行政等）が、主導的にする必要もあるかもしれないが、道筋ができた後は、その事業に参加している方々が自立的に、自然発生的にやっけていかれることが望ましい。また、ごみ減量推進会議が、市民と事業者、行政の協働により、ごみの減量活動に取り組む組織であり、市民と事業者（商店街の店主や地元企業等）、行政のコーディネートについて経験を有していたこと、またそれを目的の一つとした組織であったことも、事業の実施に際して有効に作用したと考えられる。
- 事業の拡大や充実に、ごみ減量推進会議と商店街だけでなく、以下の様々な主体の協力を得られたことも大きい。
 - 京都大学の浅利美鈴助教は、ごみ減量推進会議の理事であり、事業に対するアドバイスや、様々な場面でのPR、事業立ち上げ時の講演などの協力をいただいている。
 - 主な事業となっている「オリジナルスタンプ」事業には、京都精華大学（叡山電鉄で20分ほど乗ったところに所在）の片木孝治准教授と学生の協力があり、スタンプや垂れ幕、キックオフイベントのオリジナルランチプレートは京都精華大学の学生がデザインしたものである。エコスタンプは、提案した当初、商店街の方の反応は「よくある取組みの一つ」という感じであったが、店舗ごとにオリジナルのスタンプをデザインしたことで、店主の心をつかむことができた。また、お客さんの中にも「あの店はどんなスタンプなのか？」という興味からレジ袋を断り始めた方がいるなど、お客さんの心をつかむこともできた。そして、お客さんの支持を得られたことで、商店街の方の心をさらにつかむことにつながった。スタンプ事業は、5人のメンバーで、1ヶ月

でスタンプや、カード、のぼりなどを作成。スタンプ作成は一人の学生が全て作成した。

- ▶ KBS ラジオは、番組「ただいま勤務中！森谷威夫のお世話になります！！」内で、市の環境の取組みや市内の小学校の環境教育の取組みを紹介しており、定期的に出町商店街の取組みを放送している。
- ▶ ゴーヤの種は、「タキイ種苗株式会社」より提供。ゴーヤの生育などについても助言をもらっている。また、「株式会社堀場製作所」と連携し、ゴーヤを育てている土や野菜の中の硝酸イオン濃度測定やゴーヤの表面温度の測定などを実施する授業を行っている。地域に根差した商店街や小学校での取組みは、地元企業にとっても、地域貢献につながる取組みともいえ、CSR の観点から企業にとっても参加メリットのある取組みとなっていると考えられる。

<京極小学校のゴーヤカーテン>



(出所) 京都市情報館 (<http://www.city.kyoto.lg.jp/kamigyô/page/0000066772.html>)

② 苦労した点

- スタンプの原資をどうするのか。現在は、期間限定のキャンペーン(売り出し)であり、商店街とごみ減量推進会議が、1/2 ずつ費用を捻出しているが、継続的になると原資の確保が難しい。月に1万枚配布をして、10個集まるのが2千枚程度、カード印刷代が2円/枚程度であることからすると、継続的な運用のためには20円程度が妥当と考えられる。
- 堆肥化はうまく管理しないと、臭いや虫が発生するので、注意が必要である。
- 商店街はポテンシャルが大きいはず。人間関係が確立されているので、個人の裁量が非常に大きく、柔軟性もある。しかしながら、商店街全体の情報の把握がなかなかできないので、そこがなかなか難しい。データ取りをするのが大変である。

(5) 今後の展開・課題

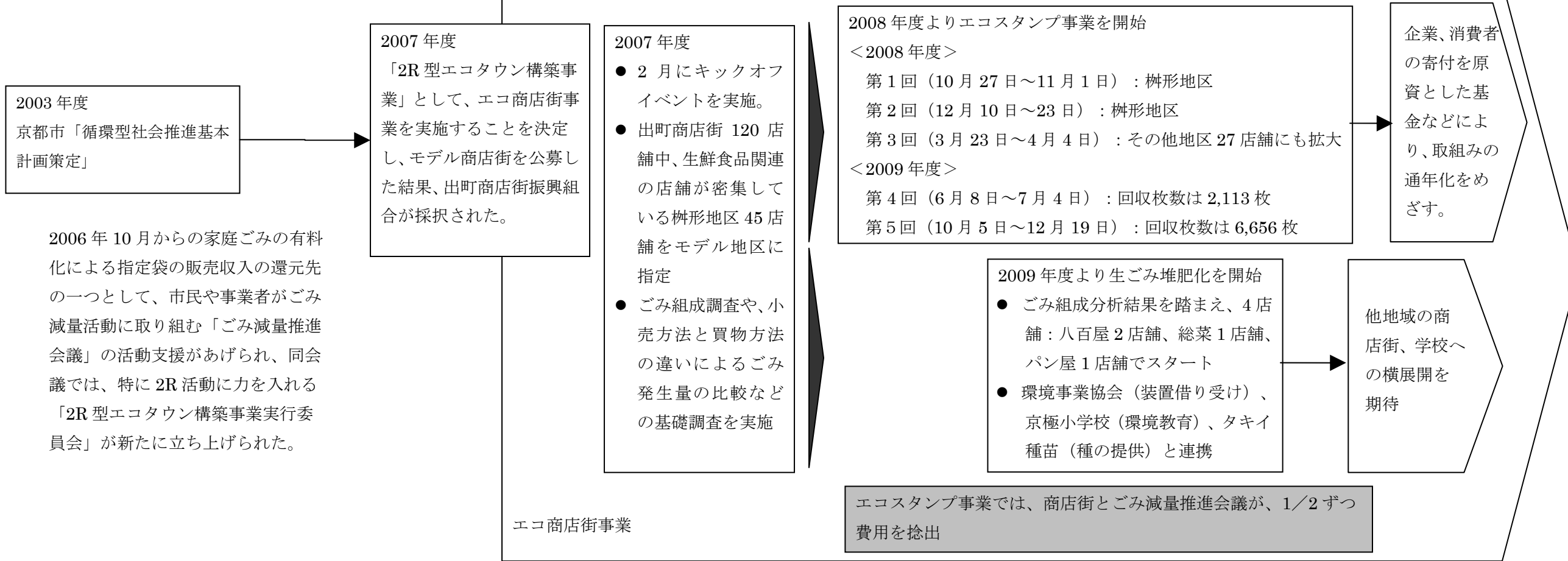
①スタンプ事業について

- スタンプを 10 個集めた時の特典を抽選方式から、20 円の引き換え方式に変えることで、ランニングコストの削減を図れるため、その方向での実施を検討している。これまでの取組結果を踏まえると、この際のランニングコストについては、商店街である程度負担が可能な範囲になると予想される。
- 商店街の取組みに、周りが商品を抛出してくれるような方法もとれるようにしていきたいと考えている。他にも京阪電車や叡山電鉄など、近くの手会社社にスポンサーになってもらえるようなこともしてもらえないかと考えているが、まだ具体的な声かけは出来ていない。
- 特に、京極小学校での授業の実施など、地域の環境にかかわる事業については、エコスタンプの特典などを消費者が寄付するなど、商店街の利用者がサポーターとなるような出町エコ基金をつくる方向性も模索してみたい。
- また取組みとしては、商店街全体でやると盛り上がるということは、商店主の方々は経験的に共有している。商店街でできるような取組みをどのようにつくっていくか、費用の負担等をどうするかについて整理をしていけば継続できるのではないかと考えている。
- 波及効果として、出町商店街は、"エコ""環境配慮"というものが 1 つの特徴として自己認識されはじめていて、ごみ減量推進会議のキャンペーンの時以外でも商店街のイベントなどで"エコ""環境"をキーワードにした取組みが行われている。また、区民運動会でも出町商店街のスタンプをモチーフにしたり、環境をテーマにした競技も行なわれ始めたりしており、"エコ""環境"が地域の特色にもなり始めている。

②堆肥化事業について

- 堀場製作所も、KBS ラジオも引き続き興味をもってくれているので、今回、出来たネットワークが、他の地域での水平展開でも連携していけるのではないかと考えている。

(取組実施のフロー図)



【取組概要】

- 京都市の循環型社会推進基本計画（平成15年策定）に基づいた2R（リデュース、リユース）の推進事業として、ごみ減量推進会議が進める「2R型エコタウン構築事業」の一環で、エコ商店街事業を実施することとし、公募の結果、出町商店街振興組合をモデル商店街として取組みを実施している。
- エコ商店街事業では、以下の二つの事業を実施中。
 - レジ袋の辞退などに対して、各店舗のオリジナルスタンプを押印、10個たまと抽選で景品が当たるというエコスタンプ事業。スタンプは、売上げではなく、販売回数につき2円であり、通常の値引きとは異なる。また、景品は、50円、20円の金券、トイレトペーパー、水切袋、風呂敷、漫画ミュージアムの招待券などである。
 - 出町商店街（4店：八百屋2店舗、総菜1店舗、パン屋1店舗）から出る生ごみを分別、堆肥化する事業。生成堆肥は、地域の小学校である京極小学校でのゴーヤのグリーンカーテンづくりに活用。

【取組のポイント】

- 出町商店街では、イベントなどの検討・実施を10名程度の幹事の合議制で決めているが、結束力が固く、2～3人がやる気であれば実施する素地がある。
- 具体事業の開始前に、ごみの発生実態の把握や、参加店舗での現状の取組みやニーズなど、基礎的な情報把握をしたことが、具体事業の拡大や充実に繋がっていると考えられる。
- 事務局（ごみ減量推進会議）があることで、予算管理がしっかりできている。最初はそうにある程度事務局（行政等）が、主導的にする必要はあるかもしれないが、道筋ができた後は、その事業に参加している方々が自立的に、自然発生的にやっていかれることが望ましい。
- 事業の拡大や充実に、ごみ減量推進会議と商店街だけでなく、地域の大学や事業者など、様々な主体の協力が得られたことも大きい。